



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3891 URL <https://www.kodoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近森 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 溝渕 安隆 TEL 088-894-2321
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,214	5.4	1,725	36.1	1,648	8.3	1,183	7.7
2024年3月期中間期	7,791	△13.4	1,267	△34.3	1,523	△34.2	1,099	△31.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,291百万円 (12.1%) 2024年3月期中間期 1,152百万円 (△34.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	111.28	—
2024年3月期中間期	103.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	36,292	23,412	64.5
2024年3月期	33,975	22,367	65.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,412百万円 2024年3月期 22,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	11.3	3,000	74.5	3,000	48.4	2,100	42.0	197.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,804,582株	2024年3月期	10,804,582株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	163,915株	2024年3月期	172,238株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	10,636,498株	2024年3月期中間期	10,658,514株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年12月3日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。使用する決算説明資料については、開催前日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が続くなか企業収益は総じて改善基調にある一方、中東地域での紛争、ロシアによるウクライナ侵攻など不安定な海外情勢の長期化や原材料等の物価上昇、国内外の金融政策等の動向による為替の急激な変動など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、AI活用を軸にした新たな投資を背景に需要が拡大しており、一部半導体・電子部品の需要回復が見られました。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、産業機器向けの需要回復に遅れが見られるものの、車載やAIサーバー関連の需要が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は6,318百万円(前年同期比275百万円、4.6%増)となりました。

機能材は、電気二重層キャパシタ用セパレータが好調を維持したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は1,896百万円(前年同期比147百万円、8.4%増)となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は8,214百万円(前年同期比422百万円、5.4%増)となりました。

利益面におきましては、原材料等の高騰によりコストは増加いたしました。稼働率の向上や減価償却費負担の軽減などもあり、営業利益は1,725百万円(前年同期比457百万円、36.1%増)、経常利益は1,648百万円(前年同期比125百万円、8.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,183百万円(前年同期比84百万円、7.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加し、36,292百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、17,890百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、米子工場製造ライン増設等による建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,600百万円増加し、18,402百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、12,880百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の純増、設備関係未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加し、7,138百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の新規調達および約定返済等により、前連結会計年度末に比べ328百万円減少し、5,742百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する中間純利益1,183百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加し、23,412百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年4月24日付「2024年3月期 決算短信」において公表いたしました連結業績予想を修正しております。修正の内容ならびに修正の理由につきましては、本日別途公表しております「2025年3月期 中間期連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,671	4,459,713
売掛金	4,868,093	4,506,018
商品及び製品	2,330,608	2,573,722
仕掛品	3,006	6,399
原材料及び貯蔵品	6,011,558	5,508,176
その他	653,381	836,245
流動資産合計	18,173,320	17,890,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,253,086	3,158,715
機械装置及び運搬具 (純額)	2,786,007	2,680,642
土地	2,179,699	2,220,749
建設仮勘定	6,207,093	8,879,536
その他 (純額)	322,145	394,753
有形固定資産合計	14,748,032	17,334,398
無形固定資産	78,595	72,536
投資その他の資産		
投資有価証券	301,191	271,275
繰延税金資産	536,512	580,909
その他	158,969	164,268
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	975,673	995,453
固定資産合計	15,802,301	18,402,389
資産合計	33,975,622	36,292,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,499	336,656
短期借入金	—	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,244,900	2,346,644
未払金	632,704	581,782
未払法人税等	35,680	540,885
設備関係未払金	1,470,718	448,125
その他	672,043	584,186
流動負債合計	5,537,546	7,138,281
固定負債		
長期借入金	5,948,603	5,640,245
繰延税金負債	37,920	41,209
退職給付に係る負債	69,288	45,658
その他	15,200	15,200
固定負債合計	6,071,012	5,742,312
負債合計	11,608,559	12,880,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,031	3,949,767
利益剰余金	16,183,895	17,101,749
自己株式	△236,468	△225,054
株主資本合計	22,131,208	23,068,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,975	37,456
為替換算調整勘定	62,197	187,377
退職給付に係る調整累計額	119,681	119,025
その他の包括利益累計額合計	235,854	343,858
純資産合計	22,367,062	23,412,070
負債純資産合計	33,975,622	36,292,664

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,791,817	8,214,441
売上原価	5,533,925	5,503,921
売上総利益	2,257,892	2,710,520
販売費及び一般管理費	990,546	985,445
営業利益	1,267,345	1,725,075
営業外収益		
受取利息	6,770	11,763
受取配当金	3,648	4,134
為替差益	245,413	—
助成金収入	9,048	7,123
受取保険金及び配当金	791	29
その他	7,755	7,553
営業外収益合計	273,427	30,604
営業外費用		
支払利息	6,428	13,571
為替差損	—	86,597
固定資産除却損	10,793	1,015
その他	318	5,575
営業外費用合計	17,540	106,759
経常利益	1,523,232	1,648,919
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,636
特別損失合計	—	6,636
税金等調整前中間純利益	1,523,232	1,642,282
法人税、住民税及び事業税	390,770	496,190
法人税等調整額	32,975	△37,568
法人税等合計	423,745	458,621
中間純利益	1,099,487	1,183,661
親会社株主に帰属する中間純利益	1,099,487	1,183,661

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,099,487	1,183,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,331	△16,519
為替換算調整勘定	31,611	125,180
退職給付に係る調整額	7,803	△656
その他の包括利益合計	52,746	108,004
中間包括利益	1,152,233	1,291,666
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,152,233	1,291,666
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは、アルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材を製造・販売しております。中期事業計画(2025年3月期から2027年3月期)の策定により、成長市場である車載、通信、環境関連での事業環境を検討した結果、持続的かつ中長期的なスパンで市場形成がなされるものと考えており、これら高付加価値セパレータの需要拡大への対応のため、当社米子工場敷地内に製造ラインを増設しております。

当社グループは当社米子工場敷地内の製造ラインの増設を契機として、有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、これまでの生産実績や設備の使用状況および将来の生産計画等から、当社および国内連結子会社の生産設備等は耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に表すものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ101百万円増加しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。